

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年5月1日
(第10期) 至 平成21年4月30日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

(E05484)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第10期（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉山 全功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5475）7133（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5475）7133（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	—	5,319,114	6,939,474	8,550,993	10,308,364
経常利益 (千円)	—	752,374	1,252,762	1,882,519	2,695,847
当期純利益 (千円)	—	444,037	664,753	1,027,815	1,580,863
純資産額 (千円)	—	3,492,284	4,119,995	4,979,686	6,276,215
総資産額 (千円)	—	4,697,108	5,508,910	6,705,252	8,148,283
1株当たり純資産額 (円)	—	55,420.27	31,729.79	37,779.69	46,995.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7,455.33	5,244.65	7,925.42	11,966.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	6,371.20	4,914.13	7,576.47	11,610.25
自己資本比率 (%)	—	74.3	74.0	73.8	76.6
自己資本利益率 (%)	—	17.9	17.6	22.8	28.3
株価収益率 (倍)	—	51.4	21.5	33.4	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	473,765	859,343	1,243,778	1,671,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,125,182	△318,018	△651,155	△213,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,533,958	△69,429	△154,233	△293,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,970,070	2,441,966	2,880,355	4,044,047
従業員数 (人)	—	100	126	139	171
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(25)	(42)	(32)	(29)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	4,193,779	4,896,855	5,691,891	7,543,781	9,612,719
経常利益 (千円)	492,688	718,888	1,264,326	1,897,480	2,710,221
当期純利益 (千円)	280,402	433,858	709,099	1,127,921	1,598,465
資本金 (千円)	680,950	1,366,843	1,396,243	1,421,443	1,438,843
発行済株式総数 (株)	9,656	62,780	128,500	131,020	132,760
純資産額 (千円)	1,457,085	3,482,106	4,111,445	5,084,167	6,390,959
総資産額 (千円)	2,288,388	4,567,390	5,338,373	6,733,422	8,184,558
1株当たり純資産額 (円)	150,899.45	55,258.14	31,995.69	38,804.51	48,139.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2,000 (—)	1,600 (—)	2,500 (—)	4,000 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30,028.10	7,279.28	5,594.52	8,697.33	12,099.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	6,220.75	5,241.95	8,314.39	11,739.53
自己資本比率 (%)	63.7	76.2	77.0	75.5	78.1
自己資本利益率 (%)	23.0	17.6	18.7	24.5	27.9
株価収益率 (倍)	—	52.6	20.2	30.5	16.9
配当性向 (%)	—	27.5	28.6	28.7	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,718	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,718	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,922	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,087,529	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	71 (16)	89 (25)	90 (42)	116 (32)	149 (29)

- (注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
5. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
6. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
7. 第10期の1株当たり配当額4,000円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当500円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（注1）のインターネット接続サービスである「J-sky」（注2）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（注3）及びKDDIグループ会社（注4）のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年1月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲受
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成16年8月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成16年8月	インターネットに接続したパソコンユーザー向けにコンテンツの提供を開始
平成16年10月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転
平成20年4月	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの保有株式一部売却により、同社を連結子会社から除外
平成21年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

（注）1. ジェイフォン東京株式会社は平成12年10月1日付でジェイフォン東日本株式会社に変更し、また、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社とジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、ジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

2. 「J-sky」は、平成15年10月1日付でサービス名を「Vodafone Live!」に、平成18年10月1日付で「Yahoo!ケータイ」に変更しております。

3. 株式会社ディーディーアイは、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付でKDDI株式会社に商号変更しております。

4. 関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、四国セルラー電話株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、主にインターネットに接続可能な携帯電話等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)携帯電話等を介して提供するデジタルコンテンツ(注1)の企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」、(2)携帯電話を利用し商品の販売を行うモバイルコマース(注2)を中心とした「コマース関連事業」を軸に、(3)モバイルコマース及びデジタルコンテンツに関連したシステム開発及びライセンス管理業務等を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

① 顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされているF1層(注3)がユーザーの大半を占めております。

② 顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

③ 継続性

占い、デコメ、ゲーム等のカテゴリへのドミナント戦略(注4)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。

当社グループの「デジタルコンテンツ事業」及びモバイルコマースを中心とした「コマース関連事業」につきましては、平成12年3月の当社設立時より築いてまいりました顧客層に加えて、新たなサイトの立ち上げに連動して高まる露出効果によって、新たなユーザーとの接点を拡大し、集客面における事業間の相乗効果を生み出しております。

また、顧客との関係性におきましても、単なる接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、より顧客一人ひとりに向けて訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話及びインターネットに接続したパソコン等を介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。当社が提供する全てのデジタルコンテンツは、携帯電話における移動体通信事業者(以下、「キャリア(注5)」)及びインターネットサービスプロバイダー(以下、「ISP(注6)」)の公式コンテンツ(注7)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は315円、ISPを通して提供するコンテンツ(以下、「PCコンテンツ」という)は1メニュー当たり525円と比較的高額設定となっております。

当社グループの主力となるカテゴリは「占い」であります。平成21年4月30日現在、3キャリアにおける提供数は232サイトとモバイルコンテンツ業界では最多となり、その他PCインターネットにおきましても173サイトで展開しております。当社の「占い」顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われるF1層に多く、他のカテゴリと比べ利用継続性が高い傾向にあります。

その他「待受・デコメ」や「趣味・ゲーム」のカテゴリにおきましても、継続性が高い顧客層と想定される利用者に向けてモバイルコンテンツを提供しております。

平成21年4月30日現在、当社の提供実績はモバイルコンテンツが340サイト、PCコンテンツは全て「占い」で173サイト、平成21年4月30日現在における月額課金対象者数(注8)は218万人、ダウンロード会員数(注9)は8万人、合計227万人となっております。

(2) コマース関連事業

携帯電話を利用し商品の販売を行うモバイルコマースと、子会社が運営するキャリア公式ショップ(注10)において携帯電話の販売を行っております。当社のモバイルコマースは、商品群から利用者が検索して希望の商品を購入する「来店型」の通信販売に加え、当社の顧客それぞれに対して、当社側で「購入するであろう商品」を選定し、推奨する「提案型」の通信販売も行っております。

当社グループではF1層を中心とした顧客のデータベースを活用して、より付加価値の高い商品や情報の提供を行うことにより、顧客の購買意欲に訴求するオンラインショッピングの機会の提供を目指しております。

当社グループではF1層を中心とした顧客のデータベースを活用して、より付加価値の高い商品や情報の提供を行うことにより、顧客の購買意欲に訴求するオンラインショッピングの機会の提供を目指しております。

当社が運営を行っている「キレイ革命」や「ブランドアウトレット」「スイーツの王様」等の公式ショップ(注11)では、F1層に向けたコスメやボディケア商品、有名ブランド商品(時計・アクセサリ・服飾等)やスイーツ・食品、生活関連商品、その他各提携先がもつ会員の嗜好に合致した商品の販売を行っております。平成21年4月30日現在、当社が運営する公式ショップ22サイト、また、子会社が運営する携帯電話ショップは3店舗となっております。

(3) その他の事業

当社グループでは、モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かし、「Y! Suica」のシステム開発及びサイト運営受託を行っております。また、「占い」コンテンツの提供実績といたしましては、「モバイル版Yahoo! Japan」内での「モバイル版Yahoo! 占い」の運営や、JR山手線・中央線等の「トレインチャンネル」向けの占いコンテンツ配信サービスを行っております。

- (注) 1. インターネット等で提供される画像・音声・文字情報などのこと。
2. 携帯電話を使って商品を購入する電子商取引のこと。
3. 20～34歳の女性層を総称するマーケティング用語。
4. 同一カテゴリに集中してサイトを投入することによってカテゴリ内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。
5. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社をあわせて本報告書では「3キャリア」と呼んでおります。
6. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
7. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
8. 月額利用料を支払って、当社グループのデジタルコンテンツを利用するユーザー数。
9. 月額利用料の他に、個別課金によって追加のサービスを利用するユーザー数。
10. 「ドコモショップ」「auショップ」「ソフトバンクショップ」等、キャリア名を冠した専売店のこと。
11. キャリアの公式メニュー内において、キャリアの承認を受けて運営を行っているモバイルショッピングサイトのこと。

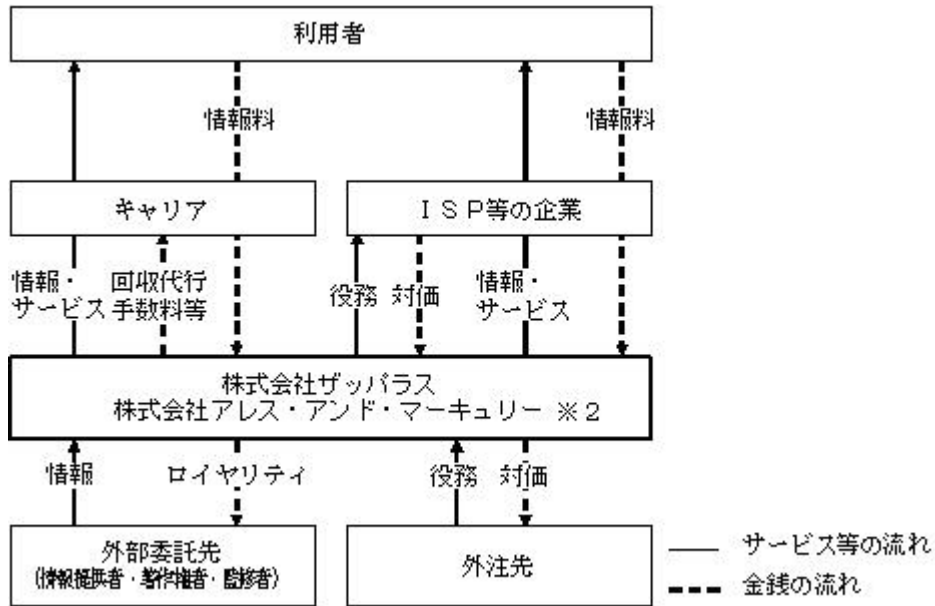
※ 「デコメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

※ 「Yahoo!」は、米国Yahoo! Inc.の登録商標です。

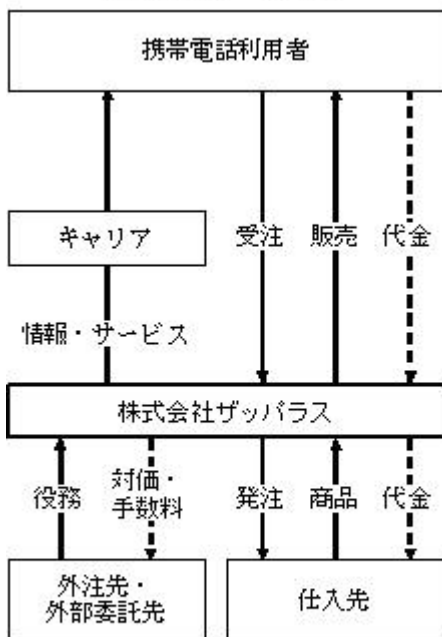
※ 「au」は、KDDI株式会社の登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

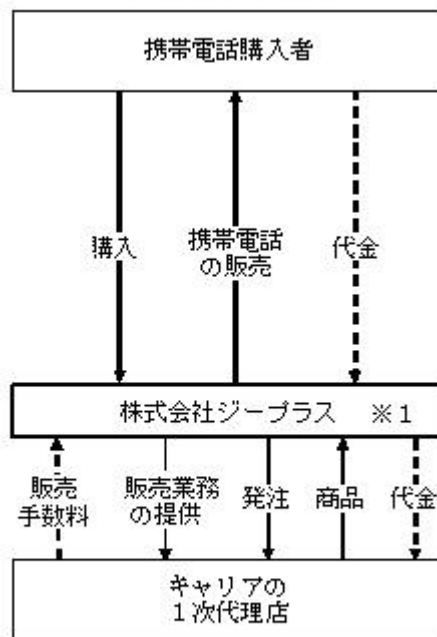
① デジタルコンテンツ事業



② コマース関連事業
モバイルコマース事業



携帯電話販売事業



— サービス等の流れ
- - - 金銭の流れ

- ※1. 連結子会社
- 2. 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジープラス	東京都渋谷区	105,265	コマース関連事業	76.3	管理業務受託 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社アレス・アンド・ マーキュリー	東京都渋谷区	10,500	デジタルコンテン ツ事業及びその他 の事業	48.6	広告の出稿委託 システム運營業務受託 役員の兼任

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
デジタルコンテンツ事業	95 (25)
コマース関連事業	40 (1)
その他の事業	6 (1)
全社 (共通)	30 (2)
合計	171 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 前連結会計年度と比較して従業員数が32名増加しておりますが、主に業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
149 (29)	29.2	1.9	4,329

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除く) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 前事業年度と比較して従業員数が33名増加しておりますが、主に業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手米国証券会社の破綻以降、急激な株価下落や円高などを背景に、個人消費マインドの冷え込みや企業業績の悪化が進行しており、景気後退が鮮明となりました。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成21年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数が10,784万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は10,064万台(注1)(前期比12.8%増)となっており、全体の93.3%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2007年度に初めて1兆円を超える規模(注2)となり依然としてマーケットが拡大していることに加え、プラットフォームの多様化によるコンテンツ配信経路の拡張や携帯電話を使用して送金が可能になるなど、携帯電話を利用した新しい事業モデルやグローバル市場への期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組みを行ってまいりました。デジタルコンテンツ事業におきましては、新規カテゴリでのサイト立ち上げによって「古い」カテゴリに続く新しい収益の柱を育成すること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業において新規ショッピングサイトの投入による商材の拡充、また子会社で展開している携帯電話販売事業において、引き続き経営資源の集中による業務効率の向上により早期の収益化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,308,364千円(前期比20.6%増)、営業利益2,709,152千円(前期比44.8%増)、経常利益2,695,847千円(前期比43.2%増)、当期純利益1,580,863千円(前期比53.8%増)となりました。なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

[デジタルコンテンツ事業]

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針としております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上および「古い」カテゴリに続く収益の柱を育成することを課題として取り組んでまいりました。

「古い」カテゴリについては、強固な収益基盤として新規サイトの投入に加え自社CRM及び広告宣伝活動等による集客により安定的な会員数の伸びとなり、当連結会計年度末における同カテゴリの課金対象者数は148万人となりました。新しい収益源といたしましては「デコモ」カテゴリを育成中であり、新規サイトの投入や公式メニューにおけるランキングの向上による会員数の増加に加え、会員数の獲得増加速度を高めるためにプロモーションも活用したことにより、同カテゴリにおける課金対象者数は36万人で着地いたしました。デジタルコンテンツ事業全体における新規の投入サイト数は、モバイルコンテンツでは82サイト、PCコンテンツでは55サイトとなり、当連結会計年度末現在における月額課金会員数は218万人、ダウンロード会員数は8万人、合計227万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは340サイト、PC向け173サイトとなり、当連結会計年度の売上高は8,078,627千円(前期比24.1%増)、営業利益は3,152,184千円(前期比33.0%増)となりました。

[コマース関連事業]

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業におきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」を新規でオープンしたことによって増収に寄与していること、また従来より取り組んでおりますMDの向上によって美容カテゴリである「キレイ革命」が成長したことにより利益面においても増益を図ることができました。携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにおきましては、管理機能の集約により早期の収益化実現に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは22サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当連結会計年度の売上高は1,938,465千円(前期比17.1%増)、営業利益は129,427千円(前期は営業損失4,409千円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、「Y! Suica」のシステム開発及びサイト運営に関する売上の他、広告事業等の収益が計上されております。当連結会計年度におきましては、モバイル業界における新しいサービスへの布石として、TBSのワンセグ・オリジナル通販番組の実証実験への参加やトランスコスモス株式会社、株式会社アレス・アンド・マーキュリーと共同でiPhone向け占いアプリケーションの無料提供の開始などをトライアルとして取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は291,270千円（前期比24.6%減）、営業利益は59,175千円（前期は営業損失7,234千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額954,949千円（前期比30.5%増）、売上債権の増加額305,612千円（前期比32.2%減）等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益2,699,475千円（前期比45.2%増）、減価償却費233,970千円（前期比6.3%増）等の増加要因から、前連結会計年度末と比較して1,163,691千円増加し、4,044,047千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,671,147千円（前期比34.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額954,949千円、売上債権の増加額305,612千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,699,475千円を計上した他、減価償却費233,970千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は213,917千円（前期比67.1%減）となりました。これは主に、定期預金の満期及び預入の差額による増加額200,000千円、有価証券の償還及び取得の差額による増加額100,000千円があったものの、投資有価証券取得による支出268,600千円、無形固定資産の取得による支出243,825千円が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は293,538千円（前期比90.3%増）となりました。これは主に配当金の支払額325,569千円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
コマース関連事業 (千円)	1,144,236	107.6
その他の事業 (千円)	70,405	62.4
合計 (千円)	1,214,641	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	8,078,627	124.1
コマース関連事業 (千円)	1,938,465	117.1
その他の事業 (千円)	291,270	75.4
合計 (千円)	10,308,364	120.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における主なキャリア別の売上高は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	3,820,436	44.7	4,644,250	45.1
KDDI	1,303,427	15.2	1,704,096	16.5
ソフトバンクモバイル	909,187	10.6	1,151,149	11.2

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、更なる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F1層との親和性が高く「古い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力するとともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

(2) コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

(3) その他の事業における課題

当社グループでは、「Y! Suica」をはじめとした企業向けシステムの受託開発の他、広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年4月30日）現在において判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

①モバイルコンテンツ市場の動向および競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」や「デコメ」「待受画面」「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他者との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

③特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定ですが、今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	3,820,436	44.7	4,644,250	45.1
KDDI	1,303,427	15.2	1,704,096	16.5
ソフトバンクモバイル	909,187	10.6	1,151,149	11.2

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

④回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.7% (注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は133,688千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高8,078,627千円の1.7%に相当しております。

⑤技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) コマース関連事業に関するリスク

①モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第3世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中でありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、サイト間リンクやメールマガジンの配信等のCRMによる集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

②取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

③物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境に関するリスク

①法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

②個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

③システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は3,750株であり、発行済株式総数132,760株の2.8%に相当します。

5 【経営上の重要な契約等】

移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパ ラス（当社）	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ド コモ	iモード情報サー ビス提供者契約書	当社が株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモにコンテンツを提供す るための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社 に帰属し、著作権の紛争等コンテ ンツに関する紛争は当社の責任に おいて解決する。	平成12年6月1日 から平成13年3月 31日まで (以降1年間毎 自動更新)
		iモード情報サー ビスに関する料金 代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報 料を、株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモが当社に代わって利用 者より回収することを目的とする 契約。	iモード開始日 から平成13年3月 31日まで (以降1年間毎 自動更新)
株式会社ザッパ ラス（当社）	ソフトバンクモ バイル株式会社	コンテンツ提供に 関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株 式会社にコンテンツを提供するた めの基本契約。提供するコンテ ンツの権利は当社に帰属し、著作 権の紛争等コンテンツに関する紛 争は当社の責任において解決す る。	平成12年7月4日 から平成13年3月 31日まで (以降1年間毎 自動更新)
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報 料を、ソフトバンクモバイル株式 会社が当社に代わって利用者より 回収することを目的とする契約。	コンテンツ提供 に関する基本契 約と同一期間
株式会社ザッパ ラス（当社） 株式会社アレス・ アンド・マーキュ リー（関連会社）	KDD I 株式会 社	コンテンツ提供に 関する契約書	当社がKDD I 株式会社及び沖縄 セルラー電話株式会社にコンテ ンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社 に帰属し、著作権の紛争等コンテ ンツに関する紛争は当社の責任に おいて解決する。	平成13年4月1日 から平成14年3月 31日まで (以降6ヶ月間 毎自動更新)
株式会社ザッパ ラス（当社） 株式会社アレス・ アンド・マーキュ リー（関連会社）	KDD I 株式会 社及び沖縄セル ラー電話株式会 社	情報料回収代行サ ービスに関する契 約書	当社が提供するコンテンツの情報 料を、KDD I 株式会社及び沖縄 セルラー電話株式会社が当社に代 わって利用者より回収することを 目的とする契約。	平成13年4月1日 から平成14年3月 31日まで (以降6ヶ月間 毎自動更新)

(注) 1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了いたしております。

2. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積もりに関する判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

デジタルコンテンツ事業におきましては収益性を高めながら、安定的な成長を確保するために、新規コンテンツの継続的な投入による新規会員の獲得と効率的な集客によって、確実な収益の拡大を図ることができ、売上高は前連結会計年度に比べ1,569,245千円増加の8,078,627千円となりました。また、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられ、モバイルコマース事業では利益の最大化を図りながら、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実してまいりました。携帯電話販売事業におきましては、管理機能を集約し、業務効率の向上による営業基盤の安定化に努めてまいりました。その結果、コマース関連事業における売上高は282,998千円増加の1,938,465千円となりました。その他の事業におきましては、「Y! Suica」のシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等により、売上高は94,872千円減少の291,270千円となりました。

②売上原価

売上原価は3,637,830千円（前連結会計年度は3,459,687千円）で、178,142千円の増加となりました。主な増加要因は、売上高の増加に伴う人件費の増加92,941千円、モバイルコマース受注件数増加に伴う仕入高の増加81,078千円となっております。この結果、売上総利益は6,670,533千円（前連結会計年度は5,091,305千円）、売上総利益率は64.7%（前年同期比5.2ポイントの増加）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,961,381千円（前連結会計年度は3,220,378千円）で、741,003千円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、広告宣伝費の増加456,986千円、デジタルコンテンツ事業の売上高の増加に伴う回収代行手数料の増加196,384千円によるものであります。この結果、営業利益は2,709,152千円（前連結会計年度は1,870,927千円）、営業利益率26.3%となりました。

④営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外損益につきましては、営業外収益が19,759千円（前連結会計年度は16,246千円）で3,513千円の増加、営業外費用は33,065千円（前連結会計年度は4,655千円）で、28,409千円の増加となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内容といたしましては、受取利息16,663千円であります。また、当連結会計年度における営業外費用の主な内容といたしましては、持分法による投資損失27,601千円、投資事業組合損失3,935千円等となっております。以上の結果、経常利益は2,695,847千円（前連結会計年度1,882,519千円）、経常利益率は26.2%となりました。

⑤特別損益及び法人税等並びに当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が10,000千円（前連結会計年度は29,723千円）で19,723千円の減少、特別損失は6,372千円（前連結会計年度は53,450千円）で47,078千円の減少となりました。当連結会計年度における特別利益の内容は、貸倒引当金戻入額10,000千円であります。また、当連結会計年度における特別損失の主な内容といたしましては、固定資産除売却損6,193千円等であります。また法人税、住民税及び事業税1,173,444千円、法人税等調整額(貸方)62,172千円を計上した結果、当期純利益は1,580,863千円（前連結会計年度は1,027,815千円）で553,047千円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の総資産は8,148,283千円となり、前連結会計年度に比べ1,443,031千円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比較し1,176,442千円増加の6,720,527千円となっております。この主な増加要因といたしましては、当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加960,395千円、売上高の拡大に伴う売掛金の増加305,612千円等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比較し266,588千円増加の1,427,756千円となりました。この主な増加要因といたしましては、投資有価証券の増加238,061千円等でありま

す。投資その他の資産は前連結会計年度と比較し260,088千円増加の893,061千円で、当連結会計年度末における主な内訳は、投資有価証券604,909千円及び繰延税金資産143,386千円等であります。

流動負債は前連結会計年度末144,084千円増加の1,869,650千円となりました。主な増加要因といたしましては、当期純利益の増加に伴って未払法人税等が221,708千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較し1,296,529千円増加の6,276,215千円となりました。この主な増加要因は利益剰余金の増加額1,253,313千円によるものです。この結果、株主資本比率は76.6%となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器を中心に総額269,790千円の設備投資を実施しました。このうち主要なものは、サーバー・パソコンその他周辺機器等22,094千円、モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア221,133千円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	デジタルコンテンツ 事業 コマース関連事業 その他の事業	事務所用設備及び コンテンツシステム 開発等	34,251	23,900	211,791	9,610	279,553	149 (29)

(2) 国内子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 ジープラス	本社 (東京都渋谷区)	コマース 関連事業	事業所用 設備等	22,896	5,041	43	23	28,005	22

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. その他にはソフトウェア仮勘定等が含まれております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 株式会社ジープラスは、本社事務所用設備を当社より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	190,000
計	190,000

(注) 平成21年7月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より310,000株増加し、500,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数（株） (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,760	132,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	132,760	132,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストック・オプション）
(平成16年6月30日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	375	371
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,750	3,710
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が(注) 2. に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行（新株予約権による権利行使を除く）する場合は、次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

- ① 新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。
- ② 当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

- ① 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合
- ② 対象者が破産宣告を受けた場合

- (3) このほかの条件等については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 当社は、平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
6. 当社は、平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、事業年度末現在で3,110株減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月25日 (注) 1	1,000	9,656	100,000	680,950	100,000	386,950
平成17年5月26日 (注) 2	1,500	11,156	535,500	1,216,450	754,875	1,141,825
平成17年12月19日 (注) 3	1,400	12,556	150,393	1,366,843	150,393	1,292,218
平成17年12月20日 (注) 4	50,224	62,780	—	1,366,843	—	1,292,218
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注) 5	225	63,005	4,500	1,371,343	4,500	1,296,718
平成18年11月1日 (注) 6	63,005	126,010	—	1,371,343	—	1,296,718
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日 (注) 7	2,490	128,500	24,900	1,396,243	24,900	1,321,618
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注) 8	2,520	131,020	25,200	1,421,443	25,200	1,346,818
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注) 9	1,740	132,760	17,400	1,438,843	17,400	1,364,218

(注) 1. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額 100,000円

割当先は㈱コネクテクノロジーズ他であります。

2. 有償一般募集増資 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 930,000円 引受価格 860,250円

発行価額 714,000円 資本組入額 357,000円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割 (1:5) によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 株式分割 (1:2) によるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

10. 平成21年5月1日から平成21年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ400千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	32	79	83	2	5,587	5,805	—
所有株式数(株)	—	28,326	2,699	7,176	26,092	4	68,463	132,760	—
所有株式数の割合(%)	—	21.3	2.0	5.4	19.7	0.0	51.6	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川嶋 真理(旧姓:玉置)	東京都渋谷区	25,520	19.22
三木谷 浩史	東京都港区	13,930	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,821	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,001	6.03
ドイチェバンクスイスアージェー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1211 GENEVE 1 SWITZERLAND (東京都日本橋中央区兜町6-7)	7,274	5.48
佐藤 和利	東京都町田市	4,020	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,642	1.99
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	2,600	1.96
杉山 全功	東京都世田谷区	1,860	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,674	1.26
計	—	78,342	59.01

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分16,609株、年金信託設定分2,828株、その他信託分3,701株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,760	132,760	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	132,760	—	—
総株主の議決権	—	132,760	—

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、従業員60名及び社外の協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 本報告書提出日の前月末現在の付与対象者の区分及び人員数並びに株式の数は、取締役1名(60株)、従業員4名(50株)、社外の協力者1名(3,600株)、合計3,710株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題と認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益の30%を配当性向の目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、1株当たり普通配当3,500円に記念配当500円を加えて4,000円の実施を決定いたしました。この結果、当期の配当性向は33.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年7月30日 定時株主総会決議	531,040	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高（円）	—	3,380,000 (注)2 ※583,000	405,000 (注)3 ※181,000	342,000	333,000
最低（円）	—	1,530,000 (注)2 ※257,000	225,000 (注)3 ※108,000	89,500	166,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成21年2月17日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものであります。

なお、平成17年5月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高（円）	272,000	264,000	264,800	273,500	243,000	239,200
最低（円）	206,500	200,500	206,100	215,200	205,200	204,000

(注) 最高・最低株価は、平成21年2月17日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		杉山 全功	昭和40年4月16日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネット ワーク設立 取締役 平成3年9月 株式会社徳間インテリジェンスネッ トワーク 取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締 役 平成9年4月 有限会社クリプトメリア 取締役 平成11年12月 株式会社マックスサポート 取締役 平成12年6月 株式会社インデックス (現株式会社 インデックス・ホールディングス) 入社 経営企画室長 平成13年10月 ストリーミングメディアコミュニケ ーションズ株式会社 (現株式会社イン デックス・ソリューションズ) 取締 役 平成14年7月 株式会社ブラクティス (現株式会社 インデックス・ライツ) 取締役副社 長 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 当社 代表取締役社長 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役 平成18年7月 株式会社アレス・アンド・マーキュ リー 取締役 平成19年7月 当社 代表取締役会長兼社長 (現 任)	(注) 3	1,860
専務取締役	ソリューシ ョン事業部 長	山崎 浩史	昭和40年10月10日生	平成2年4月 株式会社クラレ入社 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成13年4月 同社 総務部長 平成16年4月 同社 管理本部長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社 取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社ジープラス 監査役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュ リー 監査役 平成18年6月 シナプスフォン株式会社 取締役 平成20年4月 株式会社ジープラス 取締役 (現 任) 平成20年5月 当社 専務取締役 (現任) 平成20年6月 株式会社アレス・アンド・マーキュ リー 取締役 (現任)	(注) 3	6
取締役	コンテンツ 第二事業部 長兼コマー ス事業部長	森 春幸	昭和38年10月3日生	平成2年12月 グラムス株式会社設立 専務取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締 役副社長 平成12年5月 サイバービズ株式会社 (現当社) 入 社 平成12年9月 同社 (現当社) 取締役 (現任) 平成13年6月 株式会社イーピクチャーズ (現株式 会社e・ジュネックス) 取締役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュ リー 代表取締役 平成18年7月 同社 取締役	(注) 3	330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社長室長	松本 浩介	昭和42年6月2日生	平成6年1月 ファミリービズ株式会社 取締役 平成10年6月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 平成11年3月 同社 代表取締役 平成16年7月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役(現任) 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役 平成18年7月 同社 代表取締役 平成20年6月 同社 取締役(現任)	(注) 3	300
取締役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	平成2年8月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社) 公開引受部長 平成10年12月 同社 企業法人本部副本部長 平成14年9月 三菱証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社) 常務執行役員 平成15年7月 株式会社TASC設立 代表取締役(現任) 平成16年6月 株式会社ジー・モード 監査役(現任) 平成17年6月 株式会社サザビー(現株式会社サザビーリーグ) 監査役(現任) 平成17年7月 当社 監査役 平成18年7月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		山口 豊義	昭和19年8月30日生	昭和42年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年4月 同社情報機器事業本部商品企画部長 平成12年4月 テクノブーク株式会社(現トランス・コスモス株式会社) アウトソーシングセンター長 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社コンプライアンス推進事務局長 平成16年10月 TYPコンサルティングオフィス代表(現任) 平成17年10月 当社顧問 平成19年7月 当社 監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 株式会社ロングリーチグループ 社外取締役(現任) 平成17年6月 株式会社シンクー 社外監査役(現任) 平成17年7月 当社 監査役(現任) 平成20年4月 株式会社K l a b 社外監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		濱村 則久	昭和30年2月25日生	昭和58年10月 等松青木監査法人（現監査法人トーマツ）入所 平成11年9月 濱村則久公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成16年11月 株式会社マッドハウス 監査役（現任） 平成18年6月 株式会社フリーハンド設立 代表取締役（現任） 平成18年7月 当社 監査役（現任）	(注) 5	—
計						2,496

- (注) 1. 監査役山口豊義、井上昌治及び濱村則久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田中奉文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
菅野 次男	昭和29年1月7日生	昭和51年4月 株式会社ナカヨ通信機入社 平成10年4月 フォワードシステムズ株式会社 代表取締役 平成15年4月 朝日エムケーシー株式会社 代表取締役 平成16年12月 トランス・コスモス株式会社 執行役員品質管理部長 平成17年4月 同社 執行役員人事本部長 平成17年11月 有限会社プライムセル 代表取締役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し、維持していくことが重要であると考えており、積極的なディスクロージャーを行ってまいります。また、法令の遵守につきましては、弁護士や公認会計士等の有識者の意見を参考にするとともに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンス徹底に向けた全社的な意識強化と定着に努めてまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

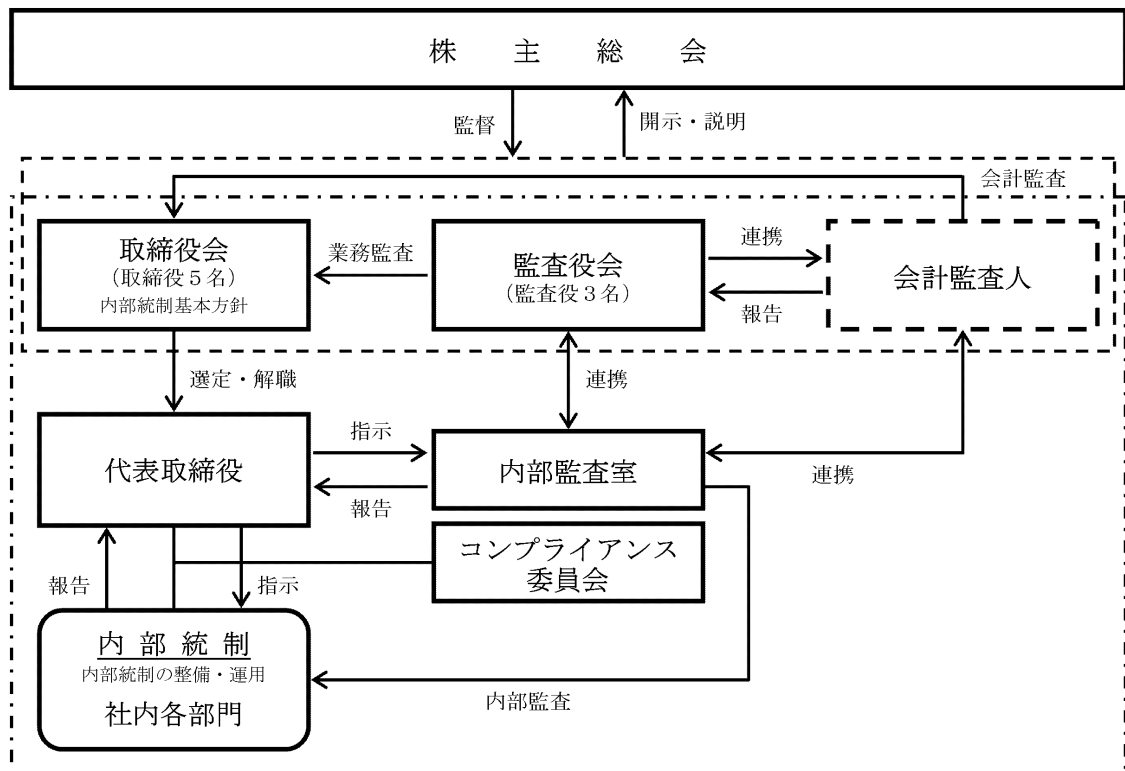
当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機関である監査役会により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は5名の取締役で構成されており、経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月2回開催され、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。また、取締役及び各事業部門長が出席し毎月1回経営会議を開催しており、当会議では取締役会で決定された基本方針に基づき業務遂行状況の把握と課題の抽出・検討を行うことで、取締役による業務執行の監督が行われ、経営判断の迅速化に努めております。

監査役会は3名（全て社外監査役であります。）の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査室及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。また、当社は社長直轄機関として内部監査室を設置しており、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

また、当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、法律全般及び重要な法務的課題については随時相談を行い、必要な検討及びアドバイスを受けております。

(会社機関の模式図)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会による業務執行の状況の監視、監査役会による監査役監査及び取締役会への出席による業務執行の監視並びに内部監査室による業務監査を中心として業務監視体制を構築しております。また取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。

なお、平成20年5月の取締役会において内部統制システム構築の基本方針について、一部改定のうえ決議しております。内容につきましては、以下のとおりとなっております。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正確保するための体制
- f. 財務報告内部統制に関する体制
- g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として各部署の所管業務が法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用が実施されていることを調査するために内部監査室（内部監査人1名）を設置しております。監査は、年1回以上業務監査が行えるようにスケジュールを組み、監査結果については、社長に報告するとともに各部署に対して適切な指導を行っております。

監査役は、監査役会を毎月1回開催しております。また監査役は、会計監査人と年4回定期的な会合を開き情報交換を行うとともに、内部監査室とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査に行っております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数
指定社員 業務執行社員 井上 東
指定社員 業務執行社員 北川健二
なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名

ホ. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役とは人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役： 田中奉文
社外監査役： 山口豊義、井上昌治、濱村則久

②リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営課題の中でも最重要課題の1つであるとの認識の上で、現在、倫理や法令遵守に基づいた当社の企業行動憲章に基づき、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程等を策定し、社内全体にコンプライアンスを徹底させるにあたっての推進体制を構築しております。

また万が一の不祥事を未然に防止するために、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口（倫理ヘルプライン）を社外に設置しております。

なお、社内におけるコンプライアンスの教育、徹底を図るため、入社時及び年1回のコンプライアンス教育研修を行う等、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	143,768千円
社外取締役を支払った報酬	6,600千円
監査役を支払った報酬	15,600千円
計	165,968千円

④取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役に対して、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。下記の算定方法は、従前の算定方法を一部見直し、平成22年4月期から適用する方法であります。なお、当該算定方法について、監査役全員が適正と認めた旨の書面を受領しております。

記

イ. 取締役に支給する利益連動給与は、賞与係数Aに賞与係数Bを乗じた金額（千円未満切捨）とします。

ロ. 賞与係数Aは、当社の税引前個別当期純利益に以下の料率を乗じて算出された金額とし、その上限を5,500万円とします。

税引前個別当期純利益が37億円以上の場合 税引前個別当期純利益の1.40%

税引前個別当期純利益が34億円以上37億円未満の場合 税引前個別当期純利益の1.35%

税引前個別当期純利益が30億円以上34億円未満の場合 税引前個別当期純利益の1.30%

税引前個別当期純利益が27億円以上30億円未満の場合 税引前個別当期純利益の1.25%

税引前個別当期純利益が27億円未満の場合 支給しない

(注) 税引前個別当期純利益とは、利益連動給与控除前の税引前個別当期純利益とします。

ハ. 賞与係数Bは取締役の役職ポイントを全取締役の役職ポイントの合計で除したものとします。なお、各役職位の役職ポイントは以下の通りであります。

役職	ポイント	取締役の数	ポイント合計
取締役（常勤）	1.0	4	4.0
合計	—	4	4.0

上記は、平成21年7月30日現在における取締役の数で計算しております。

ニ. 支給対象となる各取締役の利益連動給与の上限は、利益連動給与の算定方法を決定した日（平成21年7月1日）におけるハで定める賞与係数Bと、ロで定める賞与係数Aの上限をもって、イの算出方法により計算された金額とします。

ホ. 取締役が期中に退任した場合には、当該退任した取締役のポイントについては、当該取締役の上記ポイントに就任していた月数を当該事業年度の月数で除した割合を乗じて計算した数値（小数点2位未満切捨）を当該取締役のポイントとします。

ヘ. 利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）および監査役を含みません。

⑤取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	30,000	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部上場に当たっての株式売出に関するコンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）及び当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,309	2,938,704
売掛金	1,956,263	2,261,876
有価証券	1,502,910	1,405,343
たな卸資産	21,848	—
商品及び製品	—	12,240
繰延税金資産	60,426	98,481
その他	47,110	36,846
貸倒引当金	△22,783	△32,966
流動資産合計	5,544,084	6,720,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,407	99,407
減価償却累計額	△31,054	△42,259
建物及び構築物（純額）	68,353	57,148
工具、器具及び備品	195,093	214,718
減価償却累計額	△147,847	△185,777
工具、器具及び備品（純額）	47,245	28,941
有形固定資産合計	115,598	86,089
無形固定資産		
ソフトウェア	152,699	211,835
のれん	240,767	227,135
その他	19,128	9,633
無形固定資産合計	412,595	448,605
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 366,848	*1 604,909
繰延税金資産	120,008	143,386
その他	156,117	144,765
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	632,973	893,061
固定資産合計	1,161,167	1,427,756
資産合計	6,705,252	8,148,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,823	539,952
未払金	438,592	391,329
未払法人税等	553,271	774,979
未払役員賞与	30,000	35,768
その他	168,878	127,620
流動負債合計	1,725,566	1,869,650
固定負債		
その他	—	2,417
固定負債合計	—	2,417
負債合計	1,725,566	1,872,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,443	1,438,843
資本剰余金	1,346,818	1,364,218
利益剰余金	2,181,632	3,434,945
株主資本合計	4,949,894	6,238,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
評価・換算差額等合計	—	1,076
少数株主持分	29,791	37,131
純資産合計	4,979,686	6,276,215
負債純資産合計	6,705,252	8,148,283

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	売上高	8,550,993		10,308,364
売上原価	3,459,687		3,637,830	
売上総利益	5,091,305		6,670,533	
販売費及び一般管理費	※1	3,220,378	※1	3,961,381
営業利益	1,870,927		2,709,152	
営業外収益				
受取利息	11,121		16,663	
保険解約返戻金	3,309		—	
その他	1,815		3,096	
営業外収益合計	16,246		19,759	
営業外費用				
株式交付費	444		444	
投資事業組合損失	4,094		3,935	
持分法による投資損失	—		27,601	
その他	115		1,083	
営業外費用合計	4,655		33,065	
経常利益	1,882,519		2,695,847	
特別利益				
固定資産売却益	※2	182	—	
投資有価証券清算益	29,541		—	
貸倒引当金戻入額	—		10,000	
特別利益合計	29,723		10,000	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	7,770	※3	6,193
減損損失	※4	34,358	—	
関係会社株式売却損	10,870		—	
投資有価証券評価損	450		179	
特別損失合計	53,450		6,372	
税金等調整前当期純利益	1,858,792		2,699,475	
法人税、住民税及び事業税	876,750		1,173,444	
法人税等調整額	△39,674		△62,172	
法人税等合計	837,076		1,111,272	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,099		7,339	
当期純利益	1,027,815		1,580,863	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,396,243		1,421,443
当期変動額				
新株の発行		25,200		17,400
当期変動額合計		25,200		17,400
当期末残高		1,421,443		1,438,843
資本剰余金				
前期末残高		1,321,618		1,346,818
当期変動額				
新株の発行		25,200		17,400
当期変動額合計		25,200		17,400
当期末残高		1,346,818		1,364,218
利益剰余金				
前期末残高		1,359,416		2,181,632
当期変動額				
剰余金の配当		△205,600		△327,550
当期純利益		1,027,815		1,580,863
当期変動額合計		822,215		1,253,313
当期末残高		2,181,632		3,434,945
株主資本合計				
前期末残高		4,077,278		4,949,894
当期変動額				
新株の発行		50,400		34,800
剰余金の配当		△205,600		△327,550
当期純利益		1,027,815		1,580,863
当期変動額合計		872,615		1,288,113
当期末残高		4,949,894		6,238,007
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		1,076
当期変動額合計		—		1,076
当期末残高		—		1,076
評価・換算差額等合計				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		1,076
当期変動額合計		—		1,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期末残高	—	1,076
少数株主持分		
前期末残高	42,716	29,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,924	7,339
当期変動額合計	△12,924	7,339
当期末残高	29,791	37,131
純資産合計		
前期末残高	4,119,995	4,979,686
当期変動額		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,027,815	1,580,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,924	8,416
当期変動額合計	859,690	1,296,529
当期末残高	4,979,686	6,276,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,858,792		2,699,475
減価償却費		220,130		233,970
のれん償却額		62,543		13,631
長期前払費用償却額		4,366		2,381
株式交付費		444		444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,750		182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△22,000		—
受取利息		△11,121		△16,663
固定資産除売却損益 (△は益)		7,770		6,193
固定資産売却損益 (△は益)		△182		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		10,870		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		450		179
投資有価証券清算益		△29,541		—
投資事業組合損失		4,094		3,935
減損損失		34,358		—
持分法による投資損益 (△は益)		—		27,601
売上債権の増減額 (△は増加)		△451,079		△305,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)		20,822		7,958
仕入債務の増減額 (△は減少)		8,315		5,128
未払金の増減額 (△は減少)		199,943		△33,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)		24,526		9,242
その他		16,821		△46,784
小計		1,965,077		2,607,790
利息の受取額		10,204		18,305
法人税等の支払額		△731,503		△954,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,243,778		1,671,147
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△250,000		△100,000
定期預金の満期による収入		50,000		300,000
有形固定資産の取得による支出		△41,120		△21,497
有形固定資産の売却による収入		2,628		—
無形固定資産の取得による支出		△134,633		△243,825
無形固定資産の売却による収入		144		—
有価証券の取得による支出		△601,288		△100,000
有価証券の償還による収入		200,000		200,000
投資有価証券の取得による支出		△50,000		△268,600
投資有価証券の清算による収入		40,125		—
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	128,866		—
営業の譲渡しによる収入		8,338		—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
差入保証金の差入による支出	△8,483	△30
差入保証金の回収による収入	4,838	2,397
保険積立による支出	△375	—
保険積立金の払戻による収入	—	7,638
貸付金の回収による収入	—	10,000
その他	△196	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,155	△213,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	49,955	34,449
配当金の支払額	△204,189	△325,569
その他	—	△2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,233	△293,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,389	1,163,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,441,966	2,880,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,880,355	※1 4,044,047

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリーにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成19年5月1日から平成20年4月30日までの損益計算書について連結しております。	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社アレス・アンド・マーキュリーにつきましては、当連結会計年度において、保有株式の一部売却により持分比率が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成19年5月1日から平成20年4月30日までの損益計算書について連結しております。	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・・・ 3～22年 工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」については区分掲記し、「貯蔵品」(当連結会計年度1,649千円)については金額的な重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,103千円、740千円、3,005千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度 24,339千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 300,377千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 272,776千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入 4,750千円</p> <p>回収代行手数料 782,121千円</p> <p>広告宣伝費 1,026,091千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 182千円</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,397千円</p> <p>建物及び構築物 2,857千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,514千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>健康食品販売</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ジープラスにおいて、2005年11月1日に子会社化した時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、健康食品販売の撤退を決定いたしましたので、当該事業に係るのれんの帳簿価額34,358千円をすべて減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	大阪市	健康食品販売	のれん	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入 10,182千円</p> <p>回収代行手数料 978,505千円</p> <p>広告宣伝費 1,483,077千円</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5,992千円</p> <p>工具、器具及び備品 200千円</p>
場所	用途	種類					
大阪市	健康食品販売	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,500	2,520	—	131,020

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,520株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	利益剰余金	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	131,020	1,740	—	132,760

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,740株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	利益剰余金	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(注) 1株当たり配当額4,000円は、記念配当500円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,978,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,102,046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,880,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,978,309千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,102,046千円	現金及び現金同等物	2,880,355千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,938,704千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,105,343千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,044,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,938,704千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,105,343千円	現金及び現金同等物	4,044,047千円				
現金及び預金勘定	1,978,309千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,102,046千円																		
現金及び現金同等物	2,880,355千円																		
現金及び預金勘定	2,938,704千円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,105,343千円																		
現金及び現金同等物	4,044,047千円																		
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アレス・アンド・マーキュリー売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">217,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,784千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">308,880千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">180,013千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,866千円</td> </tr> </table>	流動資産	217,984千円	固定資産	4,055千円	資産合計	222,039千円	流動負債	49,784千円	固定負債	-	負債合計	49,784千円	売却価額	308,880千円	現金及び現金同等物の残高	180,013千円	差引：売却による収入	128,866千円	<p>_____</p>
流動資産	217,984千円																		
固定資産	4,055千円																		
資産合計	222,039千円																		
流動負債	49,784千円																		
固定負債	-																		
負債合計	49,784千円																		
売却価額	308,880千円																		
現金及び現金同等物の残高	180,013千円																		
差引：売却による収入	128,866千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 366 762 585"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="288 770 603 880"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="288 1076 619 1142"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具、器具及び備品)	-	-	-	1年内	-	千円	1年超	-	千円	合計	-	千円	支払リース料	1,290千円	減価償却費相当額	1,290千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(「工具、器具及び備品」)</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																			
有形固定資産(工具、器具及び備品)	-	-	-																			
1年内	-	千円																				
1年超	-	千円																				
合計	-	千円																				
支払リース料	1,290千円																					
減価償却費相当額	1,290千円																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	400,864	399,060	△1,804

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	601,569
公社債投信	500,476
非上場株式	186
投資事業有限責任組合への出資	66,284
(2) 関連会社株式	
非上場株式	300,377

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,000	200,864	—	—

当連結会計年度(平成21年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	200,000	196,600	△3,400

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券			
	社債	158,400	160,215	1,815
	小計	158,400	160,215	1,815
合計		158,400	160,215	1,815

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	603,078
公社債投信	502,265
非上場株式	10,207
変動利付債券	100,000
譲渡性預金	100,000
投資事業有限責任組合への出資	61,710
(2) 関連会社株式	
非上場株式	272,776

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 社債	200,000	—	—	—
(2) その他	—	100,000	—	—
2. その他	100,000	165,000	—	—
合計	300,000	265,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	8,010	217
権利行使(株)	2,520	—
未行使残(株)	5,490	217

② 単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
権利行使価格(円)	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価(円)	168,660	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割(1:5)及び平成18年11月1日付の株式分割(1:2)により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

- ① 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項ありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	5,490	217
権利行使（株）	1,740	—
未行使残（株）	3,750	217

② 単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利行使価格（円）	（注） 20,000	438,000
行使時平均株価（円）	232,929	—
付与日における公正な評価単価	—	—

（注）権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割（1：5）及び平成18年11月1日付の株式分割（1：2）により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

- ① 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成21年4月30日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払金否認額</td><td style="text-align: right;">16,302</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">42,106</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,226</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">100,492</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,631</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,234</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,434</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	16,302	未払事業税否認額	42,106	投資有価証券評価損	18,226	減価償却超過額	100,492	繰越欠損金	38,631	その他	3,475	繰延税金資産小計	219,234	評価性引当額	38,799	繰延税金資産合計	180,434	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払金否認額</td><td style="text-align: right;">32,044</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">59,406</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,299</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">122,996</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,589</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,008</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△738</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,868</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	32,044	未払事業税否認額	59,406	投資有価証券評価損	18,299	減価償却超過額	122,996	繰越欠損金	27,589	その他	4,671	繰延税金資産小計	265,008	評価性引当額	22,401	繰延税金資産合計	242,606	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△738	繰延税金負債合計	△738	繰延税金資産の純額	241,868
繰延税金資産																																																	
未払金否認額	16,302																																																
未払事業税否認額	42,106																																																
投資有価証券評価損	18,226																																																
減価償却超過額	100,492																																																
繰越欠損金	38,631																																																
その他	3,475																																																
繰延税金資産小計	219,234																																																
評価性引当額	38,799																																																
繰延税金資産合計	180,434																																																
繰延税金資産																																																	
未払金否認額	32,044																																																
未払事業税否認額	59,406																																																
投資有価証券評価損	18,299																																																
減価償却超過額	122,996																																																
繰越欠損金	27,589																																																
その他	4,671																																																
繰延税金資産小計	265,008																																																
評価性引当額	22,401																																																
繰延税金資産合計	242,606																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△738																																																
繰延税金負債合計	△738																																																
繰延税金資産の純額	241,868																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 損金に算入されないのれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.2	評価性引当額	1.1	損金に算入されないのれん償却額	1.4	減損損失	0.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																
住民税均等割	0.2																																																
評価性引当額	1.1																																																
損金に算入されないのれん償却額	1.4																																																
減損損失	0.8																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,509,382	1,655,467	386,143	8,550,993	—	8,550,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136	18,053	18,190	△18,190	—
計	6,509,382	1,655,604	404,197	8,569,183	△18,190	8,550,993
営業費用	4,139,361	1,660,013	411,432	6,210,807	469,258	6,680,065
営業利益又は営業損失(△)	2,370,020	△4,409	△7,234	2,358,376	△487,448	1,870,927
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,012,464	271,312	150,102	2,433,879	4,271,373	6,705,252
減価償却費	138,224	23,223	26,302	187,751	32,379	220,130
資本的支出	132,891	1,863	22,250	157,005	22,426	179,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は487,506千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,271,333千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事 業 (千円)	その 他の 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	—	10,308,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	—	10,308,364
営業費用	4,926,442	1,809,038	232,095	6,967,576	631,635	7,599,211
営業利益	3,152,184	129,427	59,175	3,340,788	△631,635	2,709,152
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,328,652	559,784	93,957	2,982,395	5,165,888	8,148,283
減価償却費	181,366	14,211	15,418	210,996	22,973	233,970
資本的支出	232,364	24,311	475	257,150	12,640	269,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事 業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,635千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,165,888千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

（1）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	玉置真理	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 20.6%	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 2.3%	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	森 春幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	—	新株予約権 の行使	9,200	—	—
役員	松本浩介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5%	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—

（注）消費税等は、取引金額には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（1）非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 1.4%	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	松本浩介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.2%	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—

（注）消費税等は、取引金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	37,779.69円	1株当たり純資産額	46,995.21円
1株当たり当期純利益金額	7,925.42円	1株当たり当期純利益金額	11,966.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,576.47円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,610.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,027,815	1,580,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,027,815	1,580,863
普通株式の期中平均株式数(株)	129,686	132,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,973	4,053
(うち新株引受権及び新株予約権)	(5,973)	(4,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
平成20年5月1日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	<p>日活株式会社株式の取得</p> <p>当社は、動画コンテンツサービスの共同展開及びキャラクターを活用したモバイルコンテンツの共同開発・サービス提供を目的として、日活株式会社の株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">① 株式取得の相手会社の名称 日活株式会社② 日活株式会社の概要 商号 日活株式会社 代表者 佐藤 直樹 所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号 設立年月 大正元年9月 資本金 35億3,475万円 事業の内容 映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の版権利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営③ 株式取得の時期 平成21年5月29日④ 取得株式数 424,100株⑤ 取得価額 421,979千円⑥ 取得後の持分比率 5.99%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	2,523,501	2,454,425	2,589,335	2,741,101
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	689,640	686,859	725,606	597,368
四半期純利益金額(千円)	401,567	400,736	423,502	355,057
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3,042.68	3,032.71	3,204.95	2,686.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,324	2,836,974
売掛金	1,900,990	2,198,420
有価証券	1,502,910	1,405,343
商品及び製品	—	994
商品	1,899	—
仕掛品	740	—
貯蔵品	1,950	—
前渡金	3,186	—
前払費用	24,979	23,538
繰延税金資産	60,426	93,007
その他	14,349	9,918
貸倒引当金	△22,783	△32,966
流動資産合計	5,400,972	6,535,231
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,802	55,802
減価償却累計額	△15,332	△21,551
建物附属設備 (純額)	40,470	34,251
工具、器具及び備品	179,061	198,801
減価償却累計額	△139,548	△174,901
工具、器具及び備品 (純額)	39,513	23,900
有形固定資産合計	79,983	58,151
無形固定資産		
ソフトウェア	151,662	211,791
その他	18,768	9,610
無形固定資産合計	170,430	221,402
投資その他の資産		
投資有価証券	66,470	332,133
関係会社株式	771,330	771,330
長期貸付金	10,000	—
長期前払費用	2,333	—
繰延税金資産	120,008	143,386
差入保証金	121,894	121,924
その他	—	1,000
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	1,082,036	1,369,773
固定資産合計	1,332,450	1,649,327
資産合計	6,733,422	8,184,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,186	489,614
リース債務	—	2,417
未払金	435,735	389,228
未払費用	70,396	13,207
未払法人税等	551,486	773,039
未払消費税等	59,172	70,832
預り金	13,277	17,072
未払役員賞与	30,000	35,768
流動負債合計	1,649,255	1,791,180
固定負債		
リース債務	—	2,417
固定負債合計	—	2,417
負債合計	1,649,255	1,793,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,443	1,438,843
資本剰余金		
資本準備金	1,346,818	1,364,218
資本剰余金合計	1,346,818	1,364,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,315,905	3,586,821
利益剰余金合計	2,315,905	3,586,821
株主資本合計	5,084,167	6,389,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
評価・換算差額等合計	—	1,076
純資産合計	5,084,167	6,390,959
負債純資産合計	6,733,422	8,184,558

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高		
デジタルコンテンツ事業売上高	6,373,743	8,078,627
コマース関連事業売上高	843,003	1,242,821
その他の事業売上高	327,034	291,270
売上高合計	7,543,781	9,612,719
売上原価		
デジタルコンテンツ事業売上原価	1,926,496	2,154,945
コマース関連事業売上原価	543,924	791,185
その他の事業売上原価	274,157	165,248
売上原価合計	2,744,577	3,111,378
売上総利益	4,799,203	6,501,340
販売費及び一般管理費	※1 2,914,677	※1 3,805,048
営業利益	1,884,526	2,696,291
営業外収益		
受取利息	※2 5,712	5,476
有価証券利息	6,254	11,059
保険解約返戻金	3,309	—
その他	※2 2,216	2,521
営業外収益合計	17,492	19,056
営業外費用		
株式交付費	444	444
投資事業組合損失	4,094	3,935
その他	—	747
営業外費用合計	4,539	5,127
経常利益	1,897,480	2,710,221
特別利益		
投資有価証券清算益	29,541	—
貸倒引当金戻入額	—	10,000
特別利益合計	29,541	10,000
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,122	※3 6,092
投資有価証券評価損	450	179
特別損失合計	2,573	6,271
税引前当期純利益	1,924,448	2,713,949
法人税、住民税及び事業税	833,980	1,172,181
法人税等調整額	△37,453	△56,698
法人税等合計	796,526	1,115,483
当期純利益	1,127,921	1,598,465

【デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		346,530	16.5	442,595	18.6
II 支払ロイヤリティ		1,241,221	59.3	1,275,079	53.6
III 外注加工費		227,905	10.9	329,652	13.9
IV 経費	※1	278,705	13.3	329,972	13.9
当期総製造費用		2,094,363	100.0	2,377,300	100.0
他勘定振替高	※2	167,866		222,354	
デジタルコンテンツ事業 売上原価		1,926,496		2,154,945	

(注)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 104,744千円 地代家賃 74,365千円 通信費 55,991千円	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 155,571千円 地代家賃 83,701千円 通信費 49,519千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,249千円 ソフトウェア仮勘定 103,447千円 広告宣伝費 46,169千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 177,188千円 ソフトウェア仮勘定 9,594千円 広告宣伝費 35,572千円
3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を 採用しております。	3. 原価計算の方法 同 左

【コマース関連事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	191	0.2	669	0.4	
II 外注加工費		323	0.3	1,179	0.7	
III 経費		112,938	99.5	165,688	98.9	
当期総製造費用		113,453	100.0	167,537	100.0	
期首商品たな卸高		1,425		1,899		
商品仕入高		430,949		622,743		
計		545,828		792,179		
期末商品たな卸高		1,899		994		
他勘定振替高		※2	5		—	
コマース関連事業 売上原価			543,924		791,185	

(注)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 109,928千円</p> <p>減価償却費 2,434千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 5千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 164,139千円</p> <p>減価償却費 1,203千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【その他の事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		21,037	12.8	23,235	19.2
II 外注加工費		96,363	58.8	63,050	52.1
III 経費	※1	46,479	28.4	34,688	28.7
当期総製造費用		163,880	100.0	120,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		740	
他勘定振替高	※2	6,591		26,870	
期末仕掛品たな卸高		740		—	
差引計		156,549		94,843	
商品仕入高		1,251		1,286	
広告媒体費		116,357		69,118	
その他の事業売上原価		274,157		165,248	

(注)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 11,067千円</p> <p>減価償却費 22,939千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 6,591千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 7,294千円</p> <p>減価償却費 13,418千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 26,870千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,243	1,421,443
当期変動額		
新株の発行	25,200	17,400
当期変動額合計	25,200	17,400
当期末残高	1,421,443	1,438,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321,618	1,346,818
当期変動額		
新株の発行	25,200	17,400
当期変動額合計	25,200	17,400
当期末残高	1,346,818	1,364,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,393,583	2,315,905
当期変動額		
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,127,921	1,598,465
当期変動額合計	922,321	1,270,915
当期末残高	2,315,905	3,586,821
株主資本合計		
前期末残高	4,111,445	5,084,167
当期変動額		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,127,921	1,598,465
当期変動額合計	972,721	1,305,715
当期末残高	5,084,167	6,389,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,076
当期変動額合計	—	1,076
当期末残高	—	1,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,076
当期変動額合計	—	1,076
当期末残高	—	1,076
純資産合計		
前期末残高	4,111,445	5,084,167
当期変動額		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,127,921	1,598,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,076
当期変動額合計	972,721	1,306,792
当期末残高	5,084,167	6,390,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数（2年）によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度1,649千円)については金額的な重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお当事業年度における「受取手数料」は526千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.8%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,012,834千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">769,545</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">200,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,772</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 40%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,012,834千円	回収代行手数料	769,545	給与手当	200,727	減価償却費	71,772	貸倒引当金繰入	4,782	受取利息	1,491千円	その他	1,300	固定資産除売却損	工具、器具及び備品	831千円		ソフトウェア	1,291千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.7%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,478,932千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">978,505</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">244,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10,182</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 40%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,478,932千円	回収代行手数料	978,505	給与手当	244,307	減価償却費	55,206	貸倒引当金繰入	10,182	固定資産除売却損	工具、器具及び備品	99千円		ソフトウェア	5,992千円
広告宣伝費	1,012,834千円																																				
回収代行手数料	769,545																																				
給与手当	200,727																																				
減価償却費	71,772																																				
貸倒引当金繰入	4,782																																				
受取利息	1,491千円																																				
その他	1,300																																				
固定資産除売却損	工具、器具及び備品	831千円																																			
	ソフトウェア	1,291千円																																			
広告宣伝費	1,478,932千円																																				
回収代行手数料	978,505																																				
給与手当	244,307																																				
減価償却費	55,206																																				
貸倒引当金繰入	10,182																																				
固定資産除売却損	工具、器具及び備品	99千円																																			
	ソフトウェア	5,992千円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
				①リース資産の内容	
				有形固定資産	
				事務用機器 (「工具、器具及び備品」)	
				②リース資産の減価償却の方法	
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	—	—	—		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 — 千円					
1年超 — 千円					
合計 — 千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 1,290千円					
減価償却費相当額 1,290千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年4月30日現在)	当事業年度末 (平成21年4月30日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">100,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,434</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	16,302	未払事業税否認額	41,938	投資有価証券評価損	18,226	減価償却超過額	100,492	その他	3,475	繰延税金資産合計	180,434	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">59,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">122,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,394</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	32,044	未払事業税否認額	59,120	投資有価証券評価損	18,299	減価償却超過額	122,996	その他	4,671	繰延税金資産合計	237,132	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△738	繰延税金負債合計	△738	繰延税金資産の純額	236,394
繰延税金資産																																					
未払金否認額	16,302																																				
未払事業税否認額	41,938																																				
投資有価証券評価損	18,226																																				
減価償却超過額	100,492																																				
その他	3,475																																				
繰延税金資産合計	180,434																																				
繰延税金資産																																					
未払金否認額	32,044																																				
未払事業税否認額	59,120																																				
投資有価証券評価損	18,299																																				
減価償却超過額	122,996																																				
その他	4,671																																				
繰延税金資産合計	237,132																																				
繰延税金負債																																					
その他有価証券評価差額金	△738																																				
繰延税金負債合計	△738																																				
繰延税金資産の純額	236,394																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	38,804.51円	1株当たり純資産額	48,139.20円
1株当たり当期純利益金額	8,697.33円	1株当たり当期純利益金額	12,099.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,314.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,739.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,127,921	1,598,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,127,921	1,598,465
普通株式の期中平均株式数(株)	129,686	132,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,973	4,053
(うち新株引受権及び新株予約権)	(5,973)	(4,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>平成20年5月1日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>日活株式会社株式の取得 当社は、動画コンテンツサービスの共同展開及びキャラクターを活用したモバイルコンテンツの共同開発・サービス提供を目的として、日活株式会社の株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称 日活株式会社</p> <p>② 日活株式会社の概要 商号 日活株式会社 代表者 佐藤 直樹 所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号 設立年月 大正元年9月 資本金 35億3,475万円 事業の内容 映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の版權利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営</p> <p>③ 株式取得の時期 平成21年5月29日</p> <p>④ 取得株式数 424,100株</p> <p>⑤ 取得価額 421,979千円</p> <p>⑥ 取得後の持分比率 5.99%</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	エクセリオ株式会社	3,400	10,200
		その他 (3銘柄)	6,478	7
		計	9,878	10,207

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第1回 クレッシェンド投資法人	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	S P A R C H I I L T D I C 5	100,000	100,000
		TOYOBO CO LTD CB	165,000	160,215
	その他 有価証券	小計	265,000	260,215
		計	465,000	460,215

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村CRF (キャッシュ・リザーブ・ ファンド)	603,078千口	603,078
		NZAMキャッシュ・アルファ・ ファンド	502,265千口	502,265
		三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	—	100,000
		小計	1,105,343千口	1,205,343
投資有価証券	その他 有価証券	SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1口	61,710
		小計	1口	61,710
		計	—	1,267,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	55,802	—	—	55,802	21,551	6,219	34,251
工具、器具及び備品	179,061	22,094	2,354	198,801	174,901	37,608	23,900
有形固定資産計	234,864	22,094	2,354	254,604	196,452	43,827	58,151
無形固定資産							
ソフトウェア	587,882	247,696	11,648	823,929	612,137	181,572	211,791
その他	18,768	213,653	222,812	9,610	—	—	9,610
無形固定資産計	606,650	461,349	234,460	833,539	612,137	181,572	221,402
長期前払費用	12,000	—	—	12,000	12,000	2,333	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|--------------------------|-----------|
| (1) 工具、器具及び備品 | サーバー・パソコンその他周辺機器等 | 22,094千円 |
| (2) ソフトウェア | モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア | 221,133千円 |
| (3) その他 | モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定 | 213,653千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|---|-----------|
| (1) 工具、器具及び備品 | サーバー・パソコンその他周辺機器老朽化に伴う除却 | 2,354千円 |
| (2) その他 | モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替に伴う減少 | 221,133千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,783	32,966	—	32,783	32,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額22,783千円及び債権回収に伴う取崩額10,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
普通預金	2,824,908
別段預金	12,066
合計	2,836,974

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,252,866
KDD I 株式会社	548,443
ソフトバンクモバイル株式会社	190,318
ヤフー株式会社	57,625
株式会社ジェイアール東日本企画	54,803
その他	94,363
合計	2,198,420

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,900,990	10,093,355	9,795,925	2,198,420	81.7	74

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
化粧品、健康食品及び雑貨等	994
合計	994

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
株式会社ジープラス	479,610
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	291,720
合計	771,330

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社コムドアーズ	98,796
有限会社ガラナ	33,935
株式会社ドラス	23,024
石田千尋	21,446
A Z N P R I D E 株式会社	20,467
その他	291,943
合計	489,614

ロ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	519,511
住民税	108,233
事業税	145,294
合計	773,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.zappallas.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

平成20年7月31日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）

平成20年9月12日関東財務局長に提出。

（第10期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

平成20年12月15日関東財務局長に提出。

（第10期第3四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

平成21年3月13日関東財務局長に提出。

(3) 訂正有価証券報告書

（第8期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を

平成20年7月31日関東財務局長に提出。

（第9期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を

平成21年1月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- * 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザッパラスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザッパラスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- * 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。